

持続可能性をもたらす事業の展開へ

PPP/PFIフォーラムinなみえ

東北PPP推進協議会
連絡協議会

東北PPP推進連絡協議会は3日、福島県浪江町の地域スポーツセンターで「PPP/PFIフォーラムinなみえ」を開催した。「公民連携による地域経営」をメインテーマにファイナンス視点の公民連携に関する基調講演や、福島国際研究教育機構（FIREI）の施設整備に伴い実施するJR常磐線浪江駅西側地区の公民連携まちづくり事業を主な議題とするパネルディスカッションなどを行い、経済の循環と雇用の定着、自治体の持続可能性をもたらす継続性の高い事業の必要性を共有した。

このフォーラムは毎年、同協議会が主催となり開催しているもの。今年もFIREIの施設整備などが控える浪江町で、町内視察会も合わせて開き、より良い東日本大震災からの復興まちづくりを考える機会とした。共催は浪江町、東北経済連合会。

当日は、事業者や自治体職員などから約150人が出席し、とうほくPPP・PFI協会会長の風見正三宮城大学副学長、吉田栄光



パネルディスカッション

浪江町長のあいさつで開会となった。

基調講演では、七十七リサーチ&コンサルティングの小林淳代表取締役が登壇。「ファイナンスの視点からの公民連携」と題し、浪江町では町内での生活に向けたインフラ整備などの住民ニーズが多様化していることを示した上で、地域づくりの取り組みが新たな課題となっていることを説明。地域づくりの手法として公民連携は、質の高い公共サービスの提供などに有用であることや、民間事業者の知見や能力により負担の軽減や事業機会の創出などの効果が発揮され、地域の持続的な成長が期待できると訴えた。

また小林氏は「小規模自治体のPPP/PFI事業実施では不安要素を一つ一つ津解決することが高い効果を生む」と強調。事業の基礎検討ステップからさまざまな分野の事業者との対

話や、地元企業参画など大手企業への集中発注の対策コントロール、事業者の撤退リスク低減に向けた無理のない公募条件設定などに取り組むことが重要であると説いた。

続く基調報告では、オガール企画合同会社の八重嶋雄光相模代表取締役が「オガールプロジェクトについて」をテーマに、岩手県紫波町で取り組む公民連携事業を紹介。外から人を呼び込むのではなく自分たちの暮らしを「愉しむ」を念頭に、志と算盤を両立させ初期からリスクを抱えない事業づくりを目指したことなどを説明した。浪江町の今野裕仁市街地整備課長は「デザイン」の力で復興まちづくりと浪江駅周辺整備事業」として、東日本大震災でゼロとなった町に商業、医療機能などを取り戻すなどの町の課題を挙げた上で、浪江駅周辺整備事業の効果を解説した。最後に東日本大震

公民連携によるまちづくり事業などについて意見を交わした。

成井氏は、FIREIの施設整備で就労者の増加が見込まれることから受け皿となる機能を民間事業者が主体となって整備・運営することが必要となると今回の事業を説明。これを受けて機能整備に当たり、葛西氏は「コミュニティ同士の交流や感性を磨くことができる文化施設」、八重嶋氏は「コミュニティの醸成に向けた滞留施設」、櫻井氏は「稼ぐ施設ではなく居心地よい空間の形成」、小林氏は「個人課題をどう解決するかデザイン思考に立脚したまちづくり」が必要だとそれぞれ述べた。

さらに、事業に期待することについては、これまでないアイデアの創出や、ゼロからのまちづくりは日本一のまちになるチャンスであるなどの意見が交わされ、成井副町長は「先行事例のないまちづくりに住民・民間事業者と連携しながら果敢に挑戦したい」と

町の展望を改めて述べた。今西氏は意見交換を通じて「雇用と経済、町の持続性がないと子ども世代は町外に出ていく」と指摘。その上で、子どもがずっと住みたいと思えるまちづくりの重要性を訴えた。